

別紙1-1

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※ 甲 第 号
------	---------

氏 名 佐藤 有紀

論 文 題 目

制御焦点が社会的交換に及ぼす影響

論文審査担当者

主 査

名古屋大学大学院教育発達科学研究科准教授 五十嵐 祐

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授 金井 篤子

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授 高井 次郎

論文審査の結果の要旨

集団成員間の協力は、成員全員が協力すれば全体の利益の総和を最大化できるが、誰かが裏切ればその他の成員は搾取されるという、社会的ジレンマの構造を取ることがある。こうした状況の下で、行為者は協力のコスト、被搾取のリスク、そして相互協力によってもたらされる利益を総合的に勘案し、意思決定を行う必要がある。社会的交換状況において、どのような情報に敏感になり、どのような戦略を選択するかに対しては、行為者の自己制御の指針である制御焦点が影響を与えられ考えられる。本論文は、行為者の自己制御の指針が社会的相互作用における戦略を決定するという観点から、制御焦点が社会的交換に与える影響について検討しようとするものである。

制御焦点理論は、利得の存在に接近し利得の不在を回避しようとする促進焦点と、損失の不在に接近し損失を回避しようとする予防焦点という2つの自己制御システムのモードを提唱する。促進焦点は、利益へのポジティブ認知、リスクテイク傾向、抽象的・大域的な情報処理、状況の変化への選好などを駆動する。一方、予防焦点はコストへのネガティブ認知、リスク回避傾向、具体的・局所的な情報処理、状況の安定への選好などを駆動する。予防焦点の優勢な者は、自身がコストを負うことに敏感であり、これをネガティブに評価する傾向がある。一方で、促進焦点の優勢な者は、自身が負担するコストよりも、社会的交換を行うことで自身が享受する利益に着目する可能性がある。したがって、促進焦点の優勢な者の方が、予防焦点の優勢な者よりも、協力行動や向社会的行動をとりやすいと考えられる。本論文では、社会的交換状況において促進焦点は協力を促進し、予防焦点は協力を抑制すると予測し、行為者の制御焦点が社会的交換に及ぼす影響のプロセスを明らかにすることを目的とした。

本論文は6つの章から構成される。第1章では、制御焦点に関するレビューを行い、制御焦点が協力行動や向社会的行動に与える影響について予測を立てた。制御焦点が社会的意思決定に及ぼす影響を検討する先行研究では、社会的価値志向性や向社会的行動など、相手の反応を考慮しない行為者側からの一方的な意思決定を扱ってきた。そのため、促進焦点および予防焦点の優勢な個人が、社会的交換状況において協力相手や第三者からの返報をどのように期待し、他者の意思決定にどのように応じるのかといった、他者との相互作用と制御焦点の関係については、詳細な検討が行われていないことが明らかとなった。本論文では、4つの研究を通じて、個人の制御焦点がどのような認知プロセスを経て、社会的交換における意思決定に影響を及ぼすのかを検討した。

第2章の研究1では、制御焦点のプライミングと囚人のジレンマ課題を用いて、行為者の制御焦点が社会的ジレンマ状況における意思決定にどのような影響を及ぼすかを検討した。その結果、予防焦点を喚起された参加者（予防焦点群）は、促進焦点を喚起された参加者（促進焦点群）や制御焦点のプライミングを受けていない参加者（統制群）と比較して、相手の選択がわからない同時手番においては非協力を選択し、逐次手番においても相手の選択に関わらず一貫して非協力を選択するという利己的な戦略を取る傾向が示された。

第3章の研究2では、不遇な他者への寄付を行うシナリオ実験を行い、制御焦点のプライミングによって寄付額が異なるかどうかを検討した。その結果、促進焦点群では予防焦点群よりも不遇な他者に対して高い寄付額を提示することが明らかとなった。また、促進焦点群では、予防焦点群よりも、援助に対する返報の形態にかかわらず、返報期待額を高く見積もっていた。特に、促進焦点群では、直接互惠性や社会間接互惠性といった自身への返報よりも、自身とは直接関係のない一般化間接互惠性の枠組みにおいて、多くの返報を期待する傾向がみられた。

第4章の研究3では、個人の制御焦点が実生活における協力や向社会的行動に及ぼす影響を与えるかという観点から、社会人を対象にした調査を行い、従業員の制御焦点が職場での他者援助に及ぼす影響を検討した。その結果、促進焦点は他者援助に直接的に正の影響を及ぼしていたものの、この効果は返報期待によって媒介されることが明らかとなった。また、予防焦点は職場での返報期待を媒介せず、直接的に他者援助に負の影響を及ぼす可能性が示された。以上のことから、促進焦点は対人的援助行動を高めるが、この効果は返報期待を媒介しないことが示された。一方、予防焦点は返報期待を媒介せずに、直接的に対人的援助行動を抑制していることが明らかとなった。

第5章の研究4では、社会人を対象にした調査を行い、企業組織における目標管理制度を援用して、職務成果に対する報酬の認知（促進焦点的動機づけ）とプレッシャー（予防焦点的動機づけ）が、成果査定に関与しない隙間仕事の遂行（職場全体に対する協力）に及ぼす影響を検討した。分析の結果、目標遂行への報酬認知は、目標外職務へのエンジョイメントを媒介して、目標外職務の主観的遂行度を高めていた。また、目標達成へのプレッシャーは、目標外職務への資源の圧迫を媒介して、目標外職務の遂行時間割合を低めていた。これらの結果は、職務成果に対する2つの動機づけが、目標外職務の遂行に正反対の影響をもたらす可能性を示唆するものである。

第6章では、本論文で得られた知見の意義や今後の展望について議論を行った。促進焦点は一貫して協力を促進していた一方で、促進焦点が返報への期待を高めるという傾向は見られなかった。これらのことは、利益を強く志向する一方で損失に

は固執しないという促進焦点の特徴が、具体的な利得計算に基づいた意思決定ではなく、むしろ感情に基づく直感的な意思決定を駆動する可能性を示すものであり、特に相手の非協力を一定確率で許す「寛大型しっぺ返し」の成立の基盤となる可能性を示唆する。一方、現状維持を目標とする損失回避志向を有する予防焦点の特徴は、自身の損失を最小化したいという一貫した指針を生み出していると考えられる。予防焦点の優勢な個人は、この指針に基づいて他者への協力を控えるようになり、さらに他者の行動予測の際にもこの指針を一般化することで、協力を行わないことを正当化している可能性が示唆された。

本論文の特色は、他者との相互作用の中で利得と損失が生じうる社会的交換状況において、制御焦点が個人の意思決定にどのような影響を及ぼすかを、大学生を対象とした実験室実験による心理的プロセスの詳細な検討に加えて、社会人を対象とした産業組織場面での調査によって、生態学的妥当性の高いエビデンスを提供した点にある。特に、促進焦点が協力を行動を駆動するという予測を、理論と実証の両側面から多面的に検証し、一定の結果を得ている点は高く評価できる。

本論文に対して、審査委員は慎重に審議を行い、内容に関して次のような指摘がなされた。(1) 協力を行動を促すには促進焦点のみを高めることが重要なのか、調和を重んじる日本企業では予防焦点をベースに協力を行動が促される可能性はないのか、(2) 成果主義と自己制御の関連についての議論が不十分ではないか、(3) 制御適合の観点を取り入れると、個人と環境との相互作用を考慮すべきではないか。例えば、周囲の他者の制御焦点のモードによって、協力を行動を促すために有効な制御焦点のモードは異なってくるのではないか、(4) 接近一回避といった、制御焦点と類似する概念との比較の上で理論化を行うことが重要ではないか。

学位申請者は、これらの問題点や今後の課題についても十分に認識しており、審査員からの指摘に対しても適切な応答がなされた。また、今後の研究活動を通じてさらなる検討を行う旨が述べられた。こうした問題点はあるものの、本論文は制御焦点が社会的交換に及ぼす影響について、綿密なレビューに基づく体系的な検討を行っており、特に制御焦点が協力を行動を駆動するプロセスを解明した点で重要であり、当該研究分野の発展に大きく寄与していると判断できる。

よって、審査委員は全員一致して、本論文を博士（心理学）の学位に値するものと判断し、論文審査の結果を「可」と判定した。